

(第 52 期)

旭エスケービー株式会社

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
【資産の部】		【負債の部】	(110,668)
【流動資産】	709,157	【流動負債】	87,030
現金及び預金	20,007	買掛金	288
売掛金	51,378	未払金	17,646
製品	71,660	未払消費税	13,821
仕掛品	3,481	未払法人税	32,925
原材料及び貯蔵品	8,789	未払住民税	2,450
短期貸付金	553,539	未払事業税	5,900
立替金	303	賞与引当金	14,000
【固定資産】	369,962	【固定負債】	23,638
(有形固定資産)	321,608	退職給与引当金	23,638
建物	128,250		
構築物	47,208		
機械装置	41,479		
車両運搬具	462		
工具器具部品	5,347		
建設仮勘定	1,017		
土地	97,845		
(無形固定資産)	30,725	(純資産の部)	(968,451)
電話加入権	1,445		
リサイクル預託金	20	(株主資本)	968,451
ソフトウェア料	29,260	資本金	100,000
(投資その他の資産)	17,629	利益剰余金	868,451
繰延税金資産	17,579	利益準備金	9,900
その他	50	その他利益剰余金	858,551
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	708,551
資 産 合 計	1,079,119	負債・純資産合計	1,079,119

(第52期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製	品	……	総平均法による原価法
原	材	……	移動平均法による原価法
仕	掛	……	総平均法による原価法
商	品	……	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…… 全て定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…… 全て定額法(5年償却)
- (3) リース資産……

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準
第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法の準じた会計処理に
よっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金…… 従業員の賞与給付に備えるため、当期末における賞与給付債務の見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

- (1) 連結納税制度を適用している。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式

200,000株